

県民・事業者等からの御意見等 概要

R7. 9. 16 現在

1 イベントでの意見聴取

(1) 大北地域ゼロカーボンミーティング

- ア 日時：令和7年6月12日（木）
イ 場所：大町文化会館（大町市）
ウ 参加者：35名

(2) 信州環境フェア

- ア 日時：令和7年7月5日（土）
イ 場所：長野市生涯学習センター（長野市）
ウ 参加者：約40名

(3) 長野県ゼロカーボン戦略の中間見直しに向けた
意見交換会in上伊那 ※上伊那地域ゼロカーボンミーティングと共同開催

- ア 日時：令和7年7月9日（水）
イ 場所：信州大学農学部（上伊那郡南箕輪村）
ウ 参加者：37名

(4) 若者と知事との意見交換会

- ア 日時：令和7年8月28日（木）
イ 場所：長野県庁（長野市）
ウ 参加者：4名

2 意見公募等

(5) 長野県ゼロカーボン戦略の中間見直しへの意見等募集

- ア 日時：令和7年6月23日（月）～8月22日（金）
イ 方法：ながの電子申請サービス等による公募
ウ 応募者：延べ30者

※長野県ゼロカーボン戦略中間見直し関連の主なイベント

・ しんきんビジネスフェア2025

- 主催：長野信用金庫
日時：令和7年5月14日（水）
場所：ビッグハット（長野市）

・ 信州住まいのわくわくフェア

- 主催：(株)マルオカ
日時：令和7年6月21日（土）、22日（日）
場所：ビッグハット（長野市）

・ 軽井沢町環境WEEK

- 主催：軽井沢町、東日本旅客鉄道(株)、(株)西武ホールディングス
日時：令和7年6月28日（土）、29日（日）
場所：プリンスショッピングプラザ（北佐久郡軽井沢町）

・ 井戸端かいぎin松本（長野県ゼロカーボン戦略達成への突破口を探そう！）

- 主催：自然エネルギーネットまつもと、自然エネルギー信州ネット
日時：令和7年7月12日（土）
場所：松本市立博物館（松本市）

・ 猛暑の今こそ、事業者×専門家×住民で考えたい『気候変動×地域産業勉強会in諏訪』

- 主催：自然エネルギー信州ネット、持続社会連携推進機構アース・シェルパ
日時：令和7年8月22日（金）
場所：駅前交流テラス「すわっチャオ」（諏訪市）

県民・事業者等からの御意見等 概要

● 意見概要

1 運輸・交通

(EVの導入・環境整備)

- ・ EVは初期費用は高いが、ランニングコストは低いことを提示する。(1)
- ・ EVへの優遇策を充実させる(補助金の充実、税金の免除、有料道路無料、上高地等へのマイカー規制対象外等)。(1)(5)
- ・ EVの車種の増加(特に軽、四駆、寒冷地仕様)、充電時間の短縮化、規格の統一をメーカーに要望。(1)(3)(5)
- ・ ガソリンスタンドと同じくらいに充電インフラを整備するとともに設備の維持管理事業者への補助制度も充実させる。(1)(5)
- ・ 実際に環境政策を担当している行政関係者や自動車メーカーの社員が、率先してEVを所有する姿勢も見せないと、庶民の転換の意識は高まらない。EVを一定期間体験できる機会を作ることも必要。(5)
- ・ 職場で充電(費用も職場持ち)できるように環境を整える。(1)(4)
- ・ カーシェア、レンタカー、カーリース、乗合交通は全てEVにするよう促す。(1)(3)(5)
- ・ 大学にEV充電器やEVカーシェアサービスがあれば利用が増えるのではないか。(3)

(公共交通の利用促進)

- ・ 公共交通機関の利用者を増やすために、バスや電車が連動して利用できることが重要であり、上田市の別所線のように、電車やバスの増便が利用者の拡大につながると考える。(5)
- ・ 地域の公共交通事業者が行う省エネ施設・EVや燃料電池を使った車両の導入等への補助金の拡充のほか、公共交通の利用促進策を県内各交通事業者間が連携して取り組むことが出来るような環境づくりなどを引き続きすべき。(2)(3)(4)(5)
- ・ 公共交通について、格安サブスク定期券導入や利用時のポイント付与など、県主導で利用促進の仕組みを実装する。(4)
- ・ 「交通基本権」を保障する制度の創設を国へ働き掛ける。(4)
- ・ 公共交通の利用促進は無理ではないか。公共交通の存続のための費用を自家用車や高齢者向けのタクシー等のEV化に使うべき。(3)

県民・事業者等からの御意見等 概要

● 意見概要（つづき）

1 運輸・交通（つづき）

（ウォーカブルなまちづくり）

- ・ 自家用車を利用しなくても済むようにするためには、まちづくりから考え直さねばならない。(3)
- ・ 車から公共交通・自転車・徒歩への転換がしやすいように歩道、自転車道の充実とそれらの緑化を進める。(5)

2 家庭

（住宅の断熱）

- ・ 市町村ごとの断熱マニュアルを作成する。行政が断熱をデータ化し、コストの比較とともに公表（屋根ソーラーのポテンシャルマップのようなイメージ）。(1)
- ・ 断熱DIYのサポートセンターや、地域・個人の取組をシェアできる場（体験を口に出す場）をつくる。(1)
- ・ 住宅性能の向上（新築含む）や設備導入等に関して、金融機関が理解を深めて利子を下げるよう促す。残クレなど金融的な仕組みでイニシャルコストを抑える。(1)
- ・ 地域の家や集会所などで断熱ワークショップを実施して回ったら楽しく、ゼロカーボンにも有益。(5)
- ・ 個人宅よりもアパートなど集合住宅や多くの人が利用する施設から断熱を進めるべき。(1)
- ・ 住宅の断熱性能を向上させるため、長野県が「住宅でのヒートショック死・熱中症死ゼロ」を宣言すれば、これまでより幅広い県民の関心が高まる。また、医療・福祉分野とも連携して普及啓発を実施することが必要。(5)
- ・ ヒートショック対策は「風呂・浴室・トイレ」、熱中症対策は「リビング、寝室、キッチン」など、重点対策する箇所を明示すべき。特に危険な個所の断熱化を加速させるため、ヒートショック・熱中症対策を同時に実施するとメリットが高まるような補助制度を設計し、屋根パネル設置も断熱効果をPRして導入を促すなど導入施策を並走させると、家全体のエネルギー効率が強化されて、結果としてZEH化も加速する。(5)

県民・事業者等からの御意見等 概要

● 意見概要（つづき）

2 家庭（つづき）

（住宅のゼロエネルギーハウス（ZEH化））

- ・ ゼロエネルギー住宅への宿泊体験により、住宅への住み替えを促す。新築・リフォームを検討しているユーザーに対し、賛同してもらえる住宅メーカーにゼロエネ住宅のモデルルームを用意してもらい、宿泊代を長野県が補填しユーザーの負担ゼロとし、宿泊客にゼロエネ住宅を実感してもらう。住宅メーカーにおいては、年間エネルギー費用などのデータを用意していただく。 (5)
- ・ EVや屋根ソーラーなどの初期費用の壁を越えるためには体験が重要。公共施設やモデルルームなどで体験してもらうことが有用ではないか。 (5)
- ・ ZEHは手法としてはわかるが、日本住宅の伝統を壊してしまう。設計の自由度を与えるべきだ。 (5)
- ・ 個人宅に省エネ法を一律に適用するのは本当に脱炭素になるのか。省エネ性能は設置した状態のみの評価で、設計者、施工者の手間、製造、設置、解体、廃棄に要するエネルギーはカウントされないのは欺まんの思える。省エネ性能が低いといわれる家は（限度もあるが）その供用期間において前述に要するエネルギー以上にエネルギーを消費するものか、疑問に思う。 (5)

（家庭の省エネ）

- ・ 潜熱回収型高効率給湯器等、家庭のエネルギー燃料を灯油等から天然ガスへ転換し、地域住民のエネルギーコストを抑制しつつ、足元の低炭素化を進めるべき。 (5)
- ・ 各市町村で最も古い冷蔵庫を使用している家庭を見つけ、大手家電量販店とのタイアップにより最新式の省エネ冷蔵庫へ無償交換する。買い替えによる省エネ効果を地域住民に広く知ってもらい、長野県のゼロカーボン活動認知度向上と地域の環境意識の醸成を図る。 (5)
- ・ 家庭における省エネ行動等に関するモデルケースを提案し、日常生活で1年間継続するとどれだけ削減できるかを示す。 (3)
- ・ CO₂削減の目標を各家庭で考える取組をすべき。 (5)
- ・ コンポストを自治会単位で設置・管理する。 (1)

県民・事業者等からの御意見等 概要

● 意見概要（つづき）

3 産業・業務

（中小企業における取組推進）

- ・ 脱炭素に取り組む企業への優遇する。実績により税制優遇等が受けられるなど。(3) (5)
- ・ 脱炭素に関心がある業者を県のHPで大きく掲載する。消費者が関心のある業者を選ぶようになれば脱炭素に関心を持つ。(5)
- ・ 中小企業向けの省エネ診断のより一層の実施。(3)
- ・ 人手・資金が足りない市民エネルギー団体以外の再エネ・断熱の相談先として、県がワンストップ相談窓口を設置する。(4)

（学校の断熱改修）

- ・ 学校の暑熱対策、防災拠点としての機能強化のため、「窓リノベ」等の学校施設への断熱改修の補助の強化。(1) (4) (5)
- ・ 教室と体育館への断熱改修を進めるための予算の大幅な増額を国に要望すべき。長野県においても、学校環境衛生基準にある室温になっていない教室や体育館について、断熱改修を進めるための予算確保を。(5)
- ・ 長野県内学校で、年間の電気使用量（A）と学校の総生徒数（B）から生徒1人当たりの年間電気使用量を把握すべき。(5)

（その他）

- ・ サービス継続に役立つ太陽光や蓄電池等と親和性が高い医療・福祉分野の導入目標値を新たに追加し、再エネ導入を促進させることが重要である。また、介護施設利用者の送迎、訪問車両は地域内移動が大部分であり、太陽光と合わせてEV化を促すことでEV転換が進むと考える。(5)
- ・ 温室効果ガス排出量の削減及び食料安全保障の基盤強化のため、環境配慮型農業を推進する。既存の農業をどう変えていくか、JAと一緒に考えていくべき。(4) (5)
- ・ 山岳地で悪路が多い現場への出勤時に必要なバンタイプの四駆車がEVには無い。EV重機はパワー不足や最大出力で作業すると電力の消耗が著しく、作業時間に制約を受ける。また、冬期のバッテリーの性能低下や、充電設備が現場近隣に無い、さらに停電時の不安など建設業にとってはEV導入にいくつか課題があり、購入に踏み切れず積極的な導入できていない。(5)
- ・ 宅配便の車など行動がある程度決まっている車をEVにしてみてはどうか。(5)
- ・ 宅配物を大学内で学生分をまとめて受け取る（宅配ボックスを設置する等）ことで運輸業の脱炭素化が進められないか。(3)
- ・ 水素をはじめとするクリーンエネルギーの需要の掘り起こしを引き続き行うべき。(5)

県民・事業者等からの御意見等 概要

● 意見概要（つづき）

4 再生可能エネルギー

（エネルギー政策）

- ・ 国のエネルギー政策を地域の実情を反映したものとするため、再生可能エネルギーの導入に関する決定権を地域に付与することや、取り組む自治体・事業者に強いインセンティブを付与することを国に働きかける。（4）
- ・ 地域づくりと再生可能エネルギーの普及をセットで推進するため、太陽光発電事業等による収益を生物保全団体に寄付するなど、自然環境保全に貢献する太陽光発電事業を推進する。また、生物多様性の維持にも配慮する。（3）（4）
- ・ 地域にメリットを生む再エネを評価・発信するため、「1村1エネルギープロジェクト」に倣った登録制度を設立する。また、地域に役立つ再エネ事業を展開する自治体・事業者をリストアップ化して周知するとともに、登録された自治体・事業者は事業活動に役立つ支援を受けられるようにする。（4）（5）

（住宅用の太陽光発電）

- ・ 太陽光発電は、脱炭素の観点の他に、災害に強いことをアピールすることで普及促進する。（5）
- ・ ソーラーパネルは屋根の上でなくとも少しの場所があればできる。大きいなら、近所の人とシェアしたらよい。（5）
- ・ 太陽光発電設備のゼロ円モデルに加えて、定額月額サービス（サブスク）を導入する。（5）
- ・ 住宅の太陽光でF I Tが満了し、パワコンが故障しそのままにしている住宅に対して太陽光を維持してもらえる施策を行うべき。（5）
- ・ 賃貸住宅に住んでいるので、大家が賃貸住宅に太陽光を設置し、居住者が自家消費できる制度があると魅力的。まずは県営住宅などで導入することが有効だと考える。（5）
- ・ 住宅以外のビル等（耐震補強済建築物）の屋上を有効活用できないか。公益財団法人や一般社団法人等が所有するビル等へのソーラーパネル・蓄電池設置補助を行うべき。災害発生時には各拠点の充電場所等として、地域へ貢献できる。（5）
- ・ ソーラーカーポートや建材一体型のペロブスカイト、ベランダ設置の太陽光パネル、発電するロールカーテンなど、屋根設置以外の選択肢も増えているため、屋根設置を諦めていた県民も巻き込み、多様な太陽光発電の導入が進むものと考える。（5）
- ・ 屋根ソーラーに関しては懐疑的。ソーラーパネルの粗大ゴミ問題が解決できてない状況でただ付けばいいとは思わない。人口が増える予定のない日本でそこまでエネルギー源を増やさなければならないとは思えない。太陽光パネルの黒光りする畑は大反対だが、家庭でもパネルもなしでいいと思う。（5）

県民・事業者等からの御意見等 概要

● 意見概要（つづき）

4 再生可能エネルギー（つづき）

（野立て・営農型太陽光発電）

- ・ 「野立て太陽光」は、メガソーラーをイメージし、メガソーラーは森林を切り開くイメージなので、「野立て太陽光」との表現を避けるべき。（5）
- ・ 野立ての太陽光はポテンシャルがあるため、近年厳格してきた手続きの簡素化や促進区域の策定が必要。（5）
- ・ ソーラーカーポートや営農型太陽光など、地域の需要性がより高いと見込まれる太陽光の普及に力を入れることが重要。（5）
- ・ ソーラーシェアリングは儲かることを伝えることで、再エネ増加に加えて若者の就農人口増加にもつながる。（5）
- ・ ソーラーシェアリングの促進法案の制定。農業委員会での手続き簡略化も必要。（5）
- ・ 農業委員会は耕作放棄地等を整理し、再エネ生産に土地を有効活用できるようにするべき。（5）

（小水力発電）

- ・ 長野県の管轄する施設の排出係数を下げするために、県営水力が発電した電力を、地域新電力へ卸売りすることが有効。（5）
- ・ 山間地域で、災害時に孤立が予想される集落に、河川や農業用水路等の水資源を活かした小水力発電を設置し、常時利用できる自立分散型電力設備とすることで、災害時に備えることが可能となる。設置に当たり、長野県（施設設置者）、市町村（施設管理者）、集落内住民（施設日常管理者）と役割を分担する。また、小水力発電施設を整備する集落には、安全で安心して生活できるモデル地区としてPRできるよう防災対策を実施することで、地域への移住者増が期待できる。（5）

（その他）

- ・ 木質バイオマスのエネルギー利用は熱主電従（CHP／コジェネ）とすべきである。（5）
- ・ 熱エネルギー資源として、長野県産バイオ燃料を活用することを目的に、森林を活用し、バイオ燃料に加工し、消費地で販売するサプライチェーンを整え、かつ既存の熱エネルギーの価格と同等以下の価格で市場へ供給すべき。バイオボイラー（薪・ウッドチップ・ペレットなど）によりお湯を温め、そのお湯を一定範囲のエリアに熱エネルギーとして供給すべき。（5）
- ・ 太陽熱温水器について、太陽光発電よりも効率がよくCO2削減効果も高いが、評価が低いと感じられる。（5）
- ・ 低炭素エネルギーへの燃料転換の推進。潜熱回収型高効率給湯器、高効率ガス空調機器（GHP・吸収式冷温水器）をエネルギーコスト削減促進補助金などの対象設備とする。（5）

県民・事業者等からの御意見等 概要

● 意見概要（つづき）

5 二酸化炭素の吸収

（森林整備）

- ・ 荒れてしまった里山の整備に伴い「市民の森」を創出・拡大。みんなが、行きつけの森を持つライフスタイル（フィトンチットで心身健康に）で森林を暮らしの一部に考える市民を増やす。(5)
- ・ 間伐にあたり伐採木の搬出が困難（方法・費用に関して）との意見があることから、行政が主体的に林道整備を行うことで、現在より間伐が進むのではないか。(5)

（林業の活性化）

- ・ 県下に製材拠点を誘致するなど、地域で木材を有効活用できる産業として発展させてはどうか。(5)
- ・ 計画的に伐採を行い、生産者の収支に見合う価格で製材拠点が引きとり、新しい苗木を育てる循環型林業を育むことで、働ける場所が生まれ移住者の増加も期待できる。(5)

（その他）

- ・ バクテリア利用による二酸化炭素の炭素固定の研究など、技術革新を行う。(3)

6 気候変動への適応

（食品分野における影響への対応）

- ・ 酒・味噌の緩和・適応策を進める必要がある。(5)

（その他）

- ・ サマータイムの推進。(1)

県民・事業者等からの御意見等 概要

● 意見概要（つづき）

7 気候変動に関する学び

（伝わりやすい情報発信）

- ・ 個人の脱炭素の取組を進めるためには、各取組に脱炭素以外でどのようなメリットがあるのか、情報を広めていくことが必要。一人ひとりの取組導入のハードルを下げるためのイベントや定期的な情報提供を。(5)
- ・ 気候変動によって策を講じなければ自分の生活がどんな悪影響を受ける可能性があるのか、その影響によって子供や家族がどんなこと（体調や志向の変化など）を被るのか等を理解しやすく提示することだと思う。(5)

（若者への働きかけ）

- ・ 環境教育は、探求の時間などに行うのではなく、教育課程に組み込むべき。若者に環境問題に対する具体的な教育をして欲しい。若者と大人の温度差を再確認して欲しい。(3) (5)
- ・ 若者の意識を変えるには、エンタメ性を持った働き掛けが有用。(5)
- ・ 学生は知識だけ貯めて活用ができていないように感じているため、学生も関われる活動を増やし、学生参加ができるようにして欲しい。(5)

（学びと取組を共有できる場づくり）

- ・ 市民の関心度が高まり、行動変容にもつながっていく気候市民会議について、せっかくの先進事例を特別なこととして終わらせるのではなく横展開すべく、開催までのステップをフォーマット化して他自治体でも開催しやすくすることや、開催にかかる費用を県が補助することなどにより、全市町村で開催するくらいの勢いで進めるべき。(5)
- ・ 市民が気候変動について気軽に話せる場があると良い。危機意識を多くの県民と共有し、地域での実践をより強力にサポートし、活動の環を広げていくためには、長野県地球温暖化防止活動推進センターの体制強化が必要。県として支援を拡大し、県内隅々まで活動が展開されるよう、南信州地域へサテライト拠点を設置すべき。(5)
- ・ 自治体の取組を発信するとともに、ノウハウや具体的な費用などの情報を得られる場が欲しい。(3)
- ・ 長野県や県内市町村の優れた取組を大学や地域で中核として活動している者にも情報共有することが有用。(5)
- ・ くらしふと信州拠点施設では書籍を充実させ、蔵書リストを公開すべき。(3)

県民・事業者等からの御意見等 概要

● 意見概要（つづき）

7 気候変動に関する学び（つづき）

（その他）

- ・ 中国などの排出国に目を向けると、日本だけ、長野県だけ一生懸命に努力することに疑問を感じる。世界に発信することも必要。先進国による温暖化の影響を受けるのは途上国なので、海外からの学びでは途上国との交流によって、より深刻な問題として考えることにつながる。（5）
- ・ デザイナーと一緒に考える気候変動対策・ゼロカーボン推進アイデアを考え、アクションのプロトタイプをつくるプロジェクトを大学生や高校生も参加してもらい実施。デザイン思考で考えるゼロカーボンを地域・暮らしに提案する。（5）
- ・ 使い捨てる商品もあり、昔のように大切に使うことがなくなってきた。商品を購入するとき、本当に必要か、使い終わったら（古くなったら）どのように捨てるか考えて、購入する必要があると思う。（5）
- ・ ゼロカーボンに関する動画を見ないとスマホが使えないなど強制的な取組を行うべき。（5）
- ・ ネット上のネガティブな意見を論破するような意見を掲載する。（5）
- ・ 表層的な提案よりも、現状の課題のその先、もう少し遠いゴールの共有こそが重要。一連として、そのためにそうすべきだと誰もが理解、納得できる方向性の提示、共有、実施が本当は大切なのではないか。（5）
- ・ 社会的な大きな問題として高齢化が進み人手不足で忙しく、新しいものを受け入れたくない、今のままでよいという風潮が広がってきているようで、ここをなんとかしなくてはならない。優秀なコピーライターやマーケッターに頼んで、最初は少し大変でもあとがとても楽になることを打ち出していけばよい。（5）
- ・ 「環境を考える祝日」があるとよい。（3）

県民・事業者等からの御意見等 概要

● 意見概要（つづき）

8 その他

（ゼロカーボンに向けた広報）

- ・ わかりやすいメッセージを発するべき。例えば、「今日の温度は産業革命前と比べて＋〇℃」など。(5)
- ・ 脱炭素の取組の輪を広げるため、くらしふと信州にノウハウ・成功事例を集約して、地域振興局を軸に自治会・公民館、商工会議所等をネットワーク化してワンストップ相談窓口を設置し、関心はあるが誰に何をどう相談して進めていくべきか分からない者を支援する。住人、中小企業へのインセンティブ、経済的なメリットを伝え、PRする。(3)(4)
- ・ ゼロカーボン戦略を進めていく上で、県が投入する予算がいくらかくらいになるかなどが示されると、県民がよりやる気になると考える。県民が動くには魅力のある手厚い補助金を。(5)
- ・ 各施策のメリット、デメリットを表にして比較、把握しやすくする。また他の施策との関連性などもわかるようにする。とにかくゼロカーボンは専門用語も多く情報量が多いので、普段関わっていない人は頭に入っていない。テーマを絞って解説する。QAを充実させる。知りたい情報にアクセスしやすいサイト構成、ページレイアウトを心がける。(3)
- ・ 具体的な取組の成果や効果が示されれば、どの取組で貢献できるか判断が容易となり、認識が変わり対応可能な項目への取組が進展する。(5)
- ・ ゼロカーボン戦略では、「災害に強い」、「地域に働く場を確保できる」など、組み合わせた魅力づくりも必要。安心して暮らせる場所には移住者も増加することが期待できる。(5)

（人材育成）

- ・ 人材の不足や固定化を解消し、事業を加速するために、環境・脱炭素に関わりたい県内の学生や、地域に関わりたい都市圏の社会人と、エネルギー事業者の間をつなぐ「実践ワークショップ」や、短期、部分的なプロジェクトマッチングを実施する。(4)
- ・ 脱炭素に関わる人材の育成は進んでいるが、県内各地域で活かされず流出しているため、外部人材が関われる仕組みを県が整備すべき。(4)

（その他）

- ・ ゼロカーボン戦略の進行管理においてカーボンバジェット（地球の平均気温の上昇を特定のレベルに抑えるために、今後排出できる温室効果ガスの累積量の上限を示す概念）の考え方を取り入れ、目標に反映すべき。(5)
- ・ 長野県ゼロカーボン戦略の成果報告書には、目標に対しての達成状況とその理由・原因、できなかった施策、やらなかった施策とその理由を記述する。実施できた施策とそれによって得たもの・学んだことを記述し、次に活かせるものは何かを示す。(5)